



21世紀ビジョン実現を共に目指し!

沖縄国際センター設立30周年

～いちやりばちよーでー 平和のかけ橋～



1985年（開所時）



2015年（現在）

写真提供：琉球朝日放送（株）

独立行政法人 国際協力機構

30 年間のご支援に感謝いたします



沖縄国際センターは、1985 年 4 月 17 日の開所以来 30 周年を迎えることができました。ひとえに地元浦添市をはじめとする沖縄県民の皆様のご支援、ご協力の賜物であり、厚くお礼を申し上げます。

開所当初は開発途上国行政官等を対象とする研修を実施していましたが、その後 30 年の間に、青年海外協力隊などボランティア派遣、草の根技術協力および国際理解教育・地域交流支援などの業務を追加し、2010 年からは、県内企業の海外展開支援も実施しています。

当センターはこれら業務の実施を通じて、沖縄 21 世紀ビジョンに掲げられている「世界に開かれた交流と共生の島」(国際交流・協力)、「希望と活力にあふれる豊かな島」(産業振興)および「多様な能力を発揮し未来を拓く島」(人材育成)の実現に努めるとともに社会・経済振興を含む沖縄と開発途上国間の互恵関係構築・推進を支援して参ります。

今後とも県民の皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2015 年 4 月 17 日
JICA 沖縄国際センター所長 柏谷 亮

沖縄国際センターの沿革

1981 年 1 月、鈴木善幸総理大臣(当時)が ASEAN 5 カ国を歴訪した際、ASEAN の経済・社会開発を担う人材を育成するため、我が国の援助で ASEAN 各国に人造りセンターを設置することが提唱されました。その際、ASEAN 各国の人造りセンターと我が国との連携を図るために ASEAN 各国と地理的に近く、気候・文化・歴史の面で多くの共通点がある沖縄県に JICA の国内機関としてセンターを設置する考えが示されました。

2013 年 3 月に沖縄県と国際協力機構(JICA)は連携協定を締結し、「沖縄 21 世紀ビジョン」の実現と開発途上国への貢献を行うための協力関係をさらに強化しました。JICA が都道府県レベルの自治体と連携協定を締結したのは沖縄県が全国で初めてです。

写真で振り返る 30 年前



沖縄国際センター開所式



浦添市でだこ祭に参加



農業分野の研修



茶道体験

国際理解教育・地域交流支援

JICA では、世界の現状や国際協力の意義等について理解を深め、グローバルな視野を持った人材を育成するため、国際理解教育支援を実施しています。グローバル化する世界の中で「生きる力」を子供たちが身に付けることを目指して、教育現場と連携し、開発途上国が抱える問題や、開発途上国と日本との関わり、地球市民として私たちが果たすべき役割等についての学びをサポートするとともに、国際理解教育に関する指導者養成の支援を行っています。

沖繩国際センターは、2005 年に沖縄県教育委員会との連携覚書を交わし、沖縄県教育庁と密に連携しながら、国際理解教育のワークショップ、海外からの研修員との交流、青年海外協力隊経験者による体験談等の出前講座・訪問学習を実施するとともに、国際理解教育の担い手のための国際理解教育指導者養成講座や教師海外研修を実施しています。

出前講座・訪問学習等の利用者は、支援が開始された 2000 年からの累計で延べ 16 万人を数えます。



国際センター訪問学習で研修員と交流



教師海外研修（ザンビア）



JICA 研修員による出前講座

また、地域に開かれた国際センターを目指して、世界各国から訪れる JICA 研修員と地域の方々との交流を推進しています。JICA 研修員たちは、沖縄で専門技術を習得するだけではありません。滞在中に学校訪問や地域の行事等にご招待頂き、県民の皆様との交流を通じて「いちゃりばちよーでー」の心に触れて沖縄ファンとなった研修員が、帰国して世界各国で活躍しています。



浦添グリーンハイツ自治会の盆踊りにて



浦添市てだこ祭にてエイサー体験

研修員受入

研修員受入は JICA が行っている技術協力の一形態であり、開発途上国の行政官等に対する技術研修を行っています。

沖縄国際センター開所当初は、「航海技術」や「さとうきび栽培」の他に「情報通信技術」、「視聴覚技術」や「日本語」の研修に強みを有するセンターとして最初の 10 年の歩みをスタートさせました。

その後、「亜熱帯性」、「島嶼性」、「独自の歴史・文化」といった沖縄の特長を生かした様々な分野の研修が増えていきます。30 年たった現在では、沖縄における独自の戦後復興をテーマの中核に据えた保健医療分野の研修や、亜熱帯性気候を生かした「ミバエ類温度処理殺虫技術」や「エコツーリズム」などの研修が人気を集めています。

受け入れる研修員の出身国も初めは東南アジア中心でしたが、現在では大洋州・中南米・アフリカ・中東など全世界の国々に広がってきています。研修員の数も 1985 年度の 32 カ国 183 名から始まり、2014 年度は 98 カ国から 459 名を受入れるまでになりました。2015 年 3 月 31 日までの累計では 163 カ国から合計 10,792 名の研修員を受入れ、皆、沖縄のファンになって帰国しています。



初期の頃の情報処理技術者養成コース

沖縄国際センターの開所当初、情報通信技術分野（当時は「情報処理技術者養成」と称していました）は、センターで実施している全 19 コースの半分を占める中核的な研修でした。

当時、情報処理機器の社会的主流はメインフレームと呼ばれる大型汎用計算機であり、使用技術自体が特殊技能だったことから、研修の目的は、そのような特殊技能を身につけたコンピュータ技術者そのものを養成することでした。

現在では、コンピュータ機器性能の飛躍的な進歩もあり、単なる技術者の育成から、開発途上国の政府・自治体の組織力強化を促せる高度情報通信技術 (ICT) 人材の育成を目指した研修内容となっています。ハードウェア・ソフトウェア技術そのものだけでなく、ICT ソリューションの提案・設計・実施能力や企画書作成や交渉術、リーダーシップなどのいわゆるヒューマンスキルも研修科目となっています。



ミバエ類殺虫技術コースの第 1 回目研修員たち

東南アジア、中南米およびアフリカなどのミバエ発生国は非発生国に生果実を輸出することができず、農業振興・輸出促進上、大きな問題となっています。沖縄もかつてはミバエに悩まされていましたが、殺虫技術を開発し、マンゴーやゴーヤなどを県外出荷しています。

こうした沖縄の経験やノウハウを途上国に普及させるため、沖縄国際センターでは 80 年代からミバエ類の殺虫技術にかかる研修を通じて技術指導を行っています。

タイ、ベトナム、ブラジル、ペルーなど、沖縄で学んだ研修員が自国でミバエ殺虫技術を確認した国々では、日本をはじめとするミバエ非発生国にも果物を輸出できるようになりました。



県立那覇病院での実習

多くの離島を抱える島嶼県である沖縄が、戦後復興期の人材・資材・予算が無い状況でどのように保健環境を改善したかという経験は、途上国が抱える課題を改善するために大いに役立ちます。

沖縄県看護協会は、乳幼児死亡率の高い途上国の保健従事者を対象に母子保健の課題改善能力を高める研修や、感染症対策等の研修コースを含め年間 6~7 件の保健医療系研修を担当しているほか、帰国した研修員のフォローアップ活動も実施しています。20 年以上にわたる研修への協力とそれを通じた沖縄県と途上国の人々との友好関係の醸成、そして県内の人材育成への貢献により、沖縄県看護協会は 2014 年度「外務大臣表彰」を受賞しました。

ボランティア派遣

JICA ボランティアは、派遣される国の価値観・生活様式・文化を尊重しながら、貧困、保健衛生、教育等の開発途上国が抱える様々な問題に取り組み、草の根レベルで現地の人々と共に開発途上国の発展に貢献します。本派遣制度は今年で50年目を迎え、これまで96カ国に約47,000人を派遣してきました。

沖縄からのJICA ボランティア派遣は1968年に始まり、現在までに78カ国に495名が派遣されました。習慣・文化・言語や仕事のやり方等が日本とは大きく異なる地で、2年間に亘り現地の人々と共に活動するボランティアは、開発途上国への貢献のみでなく、ボランティア自身のグローバル人材としての能力の涵養にも役立っています。近年では、開発途上国とのネットワーク構築とグローバル人材育成を目的とした「民間連携ボランティア制度」も開始され、沖縄県からは第一号となるボランティアがサモアに派遣されました。

また、県教育庁との連携による現職教員特別参加制度の活用も進んでおり、2015年からは新たな覚書に基づきボリビア（コロニアオキナワ）とラオスへ現職教員が派遣されます。

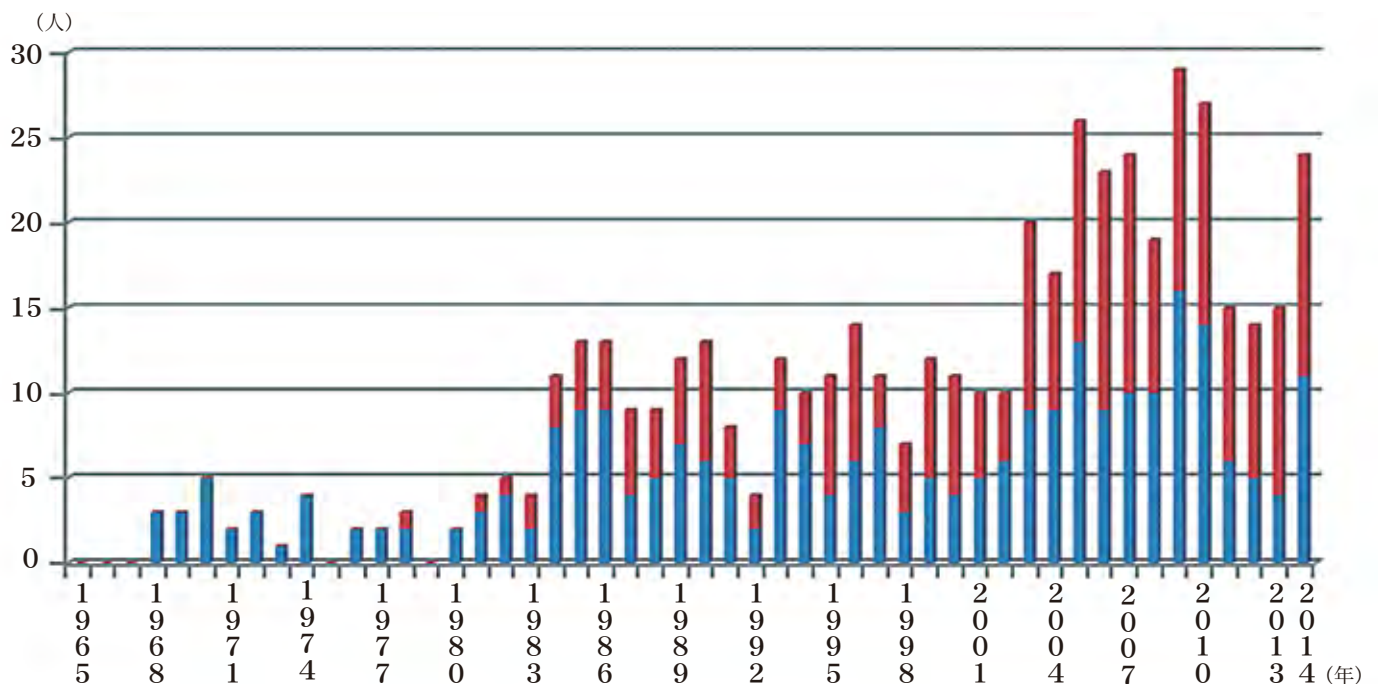


向井信明隊員（ザンビア/村落開発）
活動先の村で昼食をごちそうになっているところ



比嘉のぞみ隊員（前列左 ニカラグア/日本語教師）
大学で毎週金曜日にエイサー練習

沖縄県出身隊員派遣数の推移 (■ 女性 ■ 男性)



沖縄国際センターの研修員受入国・ボランティア派遣国実績

研修員受入国 1982年度～2014年度 (10,792人 / 163カ国)

注) 研修員には日系研修員及び草の根技術協力事業地域提案型研修員を含む



欧州地域 合計120人

アルバニア	9人	ポーランド	2人
ウクライナ	1人	ボスニア・ヘルツェゴビナ	3人
クロアチア	2人	マケドニア	42人
ギリシャ	1人	マルタ	10人
キプロス	2人	モルドバ	2人
コソボ	13人	モンテネグロ	2人
スロバキア	1人	ユーゴスラヴィア	11人
セルビア・モンテネグロ	3人	リトアニア	1人
チェコスロヴァキア	1人	ルーマニア	8人
ブルガリア	6人		

中東地域 合計1,184人

アフガニスタン	98人	シリア	122人
アラブ首長国連邦	10人	チュニジア	38人
アルジェリア	10人	トルコ	112人
イエメン	24人	バーレーン	5人
イラク	106人	パレスチナ	23人
イラン	53人	モロッコ	71人
エジプト	206人	ヨルダン	123人
オマーン	46人	リビア	12人
カタール	1人	レバノン	6人
サウジアラビア	118人		

アフリカ地域 合計1,665人

アンゴラ	7人	セネガル	31人
ウガンダ	23人	ソマリア	2人
エチオピア	55人	タンザニア	191人
エリトリア	1人	チャド	4人
ガーナ	111人	中央アフリカ	4人
カーボヴェルデ	12人	トーゴ	1人
ガボン	6人	ナイジェリア	34人
カメルーン	20人	ナミビア	22人
ガンビア	10人	ニジェール	22人
ギニア	19人	ブルキナファソ	25人
ギニアビサウ	3人	ブルンジ	5人
ケニア	268人	ベナン	8人
コートジボワール	53人	ボツワナ	58人
コモロ	8人	マリ	2人
コンゴ民主共和国	6人	マダガスカル	18人
コンゴ共和国	2人	マラウイ	97人
サントメ・プリンシペ	3人	南アフリカ共和国	45人
ザンビア	98人	南スーダン	3人
シエラレオネ	30人	モザンビーク	29人
ジブチ	2人	モーリシャス	35人
ジンバブエ	55人	モーリタニア	17人
スーダン	70人	リベリア	14人
スワジランド	23人	ルワンダ	75人
赤道ギニア	4人	レソト	7人
セーシェル	27人		

大洋州地域 合計 1,202人

キリバス	61人	ニウエ	17人
クック諸島	39人	バヌアツ	55人
サモア	175人	パプアニューギニア	169人
ソロモン諸島	93人	パラオ	68人
ツバル	59人	フィジー	221人
トンガ	100人	マーシャル諸島	41人
ナウル	18人	ミクロネシア	86人

アジア地域 合計4,411人

アゼルバイジャン	7人	トルクメニスタン	9人
アルメニア	3人	ネパール	110人
インド	70人	パキスタン	133人
インドネシア	506人	バングラデシュ	135人
ウズベキスタン	9人	東ティモール	161人
カザフスタン	14人	フィリピン	528人
韓国	63人	ブータン	55人
カンボジア	141人	ブルネイ	18人
キルギス共和国	28人	ベトナム	276人
グルジア	3人	香港	22人
シンガポール	53人	マレーシア	345人
スリランカ	282人	ミャンマー	182人
タイ	619人	モルディヴ	65人
タジキスタン	10人	モンゴル	54人
中国	319人	ラオス	191人

中南米地域 合計 2,210人

アルゼンチン	166人	チリ	46人
アンティグア・バーブーダ	18人	ドミニカ	18人
ウルグアイ	34人	ドミニカ共和国	77人
エクアドル	38人	トリニダード・トバゴ	9人
エルサルバドル	61人	ニカラグア	47人
ガイアナ	9人	ハイチ	22人
キューバ	33人	パナマ	83人
グアテマラ	51人	パラグアイ	157人
グレナダ	18人	バルバドス	12人
コスタリカ	47人	ブラジル	252人
コロンビア	117人	ベネズエラ	61人
ジャマイカ	63人	ベリーズ	33人
セントクリストファー・ネーヴィス	12人	ペルー	238人
スリナム	9人	ボリビア	182人
セントビンセント	19人	ホンジュラス	59人
セントルシア	29人	メキシコ	190人

沖縄からのボランティア派遣国実績

1968年度～2014年度 (495人 / 78カ国)

派遣実績合計	地域別					
	アフリカ	中南米	アジア	大洋州	中東	欧州
495人	142人	153人	130人	39人	26人	5人

沖縄から現在派遣中の JICA ボランティア (2015年3月31日現在)

<p>アフリカ (13カ国 14人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ウガンダ 2人 モザンビーク 1人 セネガル 1人 スーダン 1人 エチオピア 1人 ブルキナファソ 1人 ガーナ 1人 ガボン 1人 カメルーン 1人 タンザニア 1人 ベナン 1人 ジンバブエ 1人 マラウイ 1人 	<p>中南米 (7カ国 12人)</p> <ul style="list-style-type: none"> エルサルバドル 1人 ニカラグア 1人 パラグアイ 3人 ブラジル 3人 ボリビア 2人 コロンビア 1人 ペルー 1人 	<p>アジア (4カ国 4人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ネパール 1人 ブータン 1人 キルギス 1人 ウズベキスタン 1人
	<p>大洋州 (2カ国 3人)</p> <ul style="list-style-type: none"> フィジー 2人 サモア 1人 	<p>中東 (2カ国 2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ヨルダン 1人 トルコ 1人

※沖縄から現在 35名が 28カ国で活動中です (2015年3月31日現在)。

草の根技術協力

日本各地の地方自治体、NGO、大学等の団体が開発途上国で行っている開発協力を支援する「草の根技術協力」を JICA は 2003 年から実施しています。沖縄県内の団体がかかわる草の根技術協力は、2004 年に開始され、現在までに 17 ヶ国で 20 件のプロジェクトが実施されています。

沖縄発の草の根技術協力プロジェクトの特徴は、沖縄ならではの知見や経験を活かしたものであること、そして相手国の人々との「共感」に基づいた、人と人とのつながりに根差したものであることと言えます。環境保全、ごみ減量、水道事業、健康、平和の発信等、県内自治体や団体の皆様がこれまで県内で取り組んできた様々な取り組みを通じて培われた技術や経験が、多くの開発途上国で必要とされています。同時に、草の根レベルの国際協力を通じて、県内の関係者や若者が、自らの地域の持つ技術や知見を改めて認識する機会ともなっています。さらに、近年では、草の根技術協力から始まった開発途上国との協力関係をベースに、さらに発展したプロジェクトに展開した例、民間企業の海外展開に展開した事例等も生まれています。



宮古島市上下水道部は、草の根技術協力「緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修」(2006-2009) および「サモア水道事業運営(宮古島モデル)支援協力」(2010-2013)を通じて、宮古島市が行っている生物浄化法による水道事業運営のノウハウを伝えてきました。これらの活動によって、宮古島市は 2013 年に JICA 理事長賞を受賞しました。



那覇市と沖縄リサイクル運動市民の会は、行政・市民・企業が協働して分別回収に取り組みごみ減量を達成した経験を活かし、ベトナム・ホイアン市に協力を行っています。那覇市と同じく世界遺産を有する観光都市であるホイアン市では、ゴミ問題が深刻となっており、那覇市の取り組みを参考にしながら、市民参加型の廃棄物管理に取り組んでいます。

(写真右：ノービニールバッグの横断幕を掲げながら道ジュネー)

草の根技術協力リスト (2003 年度～2014 年度)

	案件名	提案・実施団体名	実施期間		対象国
			開始	終了	
1	減農薬の安全で環境に優しい農業生産のための害虫防除技術研修	沖縄県 財団法人亜熱帯総合研究所	2004年1月	2004年12月	タイ ベトナム
2	アジア等医師臨床修練研修	沖縄県福祉保健部 県立中部病院	2005年1月	2005年4月	インドネシア マレーシア
3	ブラジル国北部沿岸の荒廃マングローブ生態系復元事業	特定非営利活動法人国際 マングローブ生態系協会	2005年6月	2008年3月	ブラジル
4	緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修	宮古島市水道局	2006年11月	2009年3月	サモア、ネパール、 バングラデシュ、 ラオス、ソロモン
5	ラオス国児童に対する歯磨き指導による口腔内清掃状態改善事業 “歯ブラシ一本から始まるお口の健康”	沖縄・ラオス国口唇口蓋裂 患者支援センター – 沖縄 歯科口腔外科学研究振興会 –	2008年6月	2011年3月	ラオス
6	固形廃棄物3R啓発活動推進プログラム 【那覇モデル】の企画・運営	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	2008年9月	2011年3月	ベトナム、 マレーシア
7	フィジー国理学療法士臨床技術研修	与那原町 社団法人沖縄県理学療法士会	2008年10月	2010年3月	フィジー
8	沖縄伝統空手古武術指導を通じた青少年の健全育成事業	那覇市文化協会	2008年12月	2011年3月	グアテマラ
9	沖縄・カンボジア「平和博物館」協力	沖縄県平和祈念資料館	2009年5月	2012年3月	カンボジア
10	サモア水道事業運営（宮古島モデル）支援協力	宮古島市	2010年7月	2013年3月	サモア
11	沖縄・東ティモール・コミュニティ紛争予防協力	読谷村 特定非営利活動法人沖縄平和 協力センター	2010年8月	2013年3月	東ティモール
12	リマ市貧困地域における青少年のHIV/ AIDS予防事業	AMDA 沖縄支部	2011年8月	2014年1月	ペルー
13	美ら島ババウもったいない運動プロジェクト	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	2011年9月	2014年9月	トンガ
14	沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力	沖縄県立博物館・美術館	2012年7月	2015年3月	カンボジア
15	ホイアン・那覇モデルのごみ減量プロジェクト	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	2012年8月	2015年7月	ベトナム
16	ラオスチャーガーンじゅー学校・地域歯科保健プロジェクト	国立大学法人琉球大学	2012年9月	2017年3月	ラオス
17	沖縄・東ティモール「地域力強化」を通じた紛争予防協力	読谷村 特定非営利活動法人沖縄平和 協力センター	2013年8月	2016年3月	東ティモール
18	フィジー・沖縄リハアイランドプロジェクト	公益社団法人沖縄県理学 療法士協会	2014年6月	2017年2月	フィジー
19	フィリピン・沖縄県南城市モデルを活用したピクトリアス市アグリビジネス/ アグリエコツーリズム強化プロジェクト	南城市 特定非営利活動法人レキオ ウィングス	2014年10月	2017年3月	フィリピン
20	ラオラオ酒協同組合結成によるアタプー 県共同体機能強化支援事業	生活協同組合コープおきなわ	2015年開始	2018年まで	ラオス

民間企業海外展開支援

民間企業海外展開支援は、JICA において本邦企業の海外展開支援が本格化した 2010 年から現在までに、県内から 17 社の企業および 1 団体に活用頂いており、2014 年の本支援においては、環境・エネルギー、廃棄物処理、医療機器の分野で強みを有する沖縄県企業からの提案が 4 件が採択されています。本支援を通して沖縄県企業の有する優れた製品・技術が国内外において評価され、県内企業のさらなる海外展開支援に繋がり、ひいては県内経済・産業の振興に資することが期待されます。

これまでに本支援をご活用頂いた、福山商事様、アクシオヘリックス様、(株)トリム様による水資源、医療、環境分野における海外展開は、沖縄の強みである島嶼性、亜熱帯性を活かした事業として注目を集めており、地元経済・地域活性化の促進に加え、沖縄県の産業クラスター育成への貢献が見込まれています。

沖縄国際センターは、引き続き県商工労働部をはじめ、県内経済団体のご支援を頂きつつ業務説明会、セミナー等の開催や企業訪問などを通して、沖縄県内企業のご参加を呼びかけるとともに、沖縄県内の優れた民間技術の海外展開を支援し、開発途上国が抱えるさまざまな課題の解決に貢献する活動を積極的に展開していきます。

サモア「アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査」 受託企業：福山商事株式会社・株式会社沖電システム



2012 年から 2013 年にかけて、沖縄県、特に宮古島市の生物浄化法による浄水と水道事業運営の技術・ノウハウを活用した「沖縄・宮古島モデル」をベースに、サモアにおける海外展開と、現地の課題解決の両立を図る事業展開の検討、ODA 案件化に向けた事業検討の為の「案件化調査」を実施しました（2012-2013 年）

サモア「アラオア浄水場緩速ろ過池改善への普及・実証事業」受託企業：福山商事株式会社



「案件化調査」において現地における事業展開の可能性が確認された後、同社は 2013 年から 2016 年にかけて、首都アピア地区のアラオア浄水場の緩速ろ過池（生物浄化法）の浄水能力改善を目的とした「普及・実証事業」を実施しています。本事業においては、同社の技術が開発途上国の開発に有効であることを実証するとともに、現地での適合性を高め、普及を図ることを目的として実施されるものです（2013-2016 年）

民間連携案件採用リスト

① 案件化調査

	企画名	受託企業名	対象分野	対象国
平成26年	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及に向けた案件化調査	株式会社トマス技術研究所 (うるま市)	環境・エネルギー・廃棄物処理	インドネシア
	中型サイズEVバスの開発・普及案件化調査	株式会社ビューズ 沖縄事業所 (うるま市)	環境・エネルギー・廃棄物処理	マレーシア
平成25年	島嶼地域における太陽光発電・ディーゼル発電のハイブリッドシステム構築技術の案件化調査	株式会社電協エンジニアリング (うるま市)	環境・エネルギー・廃棄物処理	モルディブ
	ベトナム国における廃棄物最終処分場浸出水処理技術適用可能性調査	株式会社シャイニーボールホールディングス (糸満市)	環境・エネルギー・廃棄物処理	ベトナム
平成24年	サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査	福山商事株式会社 (浦添市) 株式会社沖電システム (浦添市)	水の浄化・水処理	サモア
	大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入案件化調査	株式会社トリム (那覇市)	環境・エネルギー・廃棄物処理	バヌアツ、キリバス、トンガ、パプアニューギニア

② 民間提案型普及・実証事業

	企画名	受託企業名	対象分野	対象国
平成26年	スーダン国における超音波画像診断装置を活用した途上国母子保健の向上に関する普及・実証事業	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社 (那覇市)	医療保健	スーダン
平成25年	沖縄県中小企業が有する島嶼地域向け系統連系型太陽光発電システム導入技術の普及・実証事業	有限会社沖縄小堀電機 (浦添市)	環境・エネルギー・廃棄物処理	ソロモン
平成24年	Dr.カー (移動型診療所) 展開に関する運行支援事業	アクシオヘリックス株式会社 (那覇市)	医療保健	スーダン
	アラオア浄水場緩速ろ過池 (生物浄化法) 改善への普及・実証事業	福山商事株式会社 (浦添市)	水の浄化・水処理	サモア

③ BOPビジネス連携促進 (協力準備調査)

	企画名	受託企業名	対象分野	対象国
平成24年	特殊な義肢装具を利用した途上国への開発支援及び海外事業展開に係る調査研究事業	株式会社佐喜眞義肢 (金武町)	医療保健	ベトナム
平成22年	バイオエタノール生産事業準備調査	株式会社アースノート (大宜味村)	環境・エネルギー・廃棄物処理	ベトナム

④ 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

	企画名	受託企業名	対象分野	対象国
平成26年	災害対応型沖縄可倒式風力発電システム普及促進事業	株式会社プログレッシブエナジー (宜野湾市)	環境・エネルギー・廃棄物処理	トンガ

⑤ ニーズ調査 (外務省委託事業)

	企画名	受託企業名	対象分野	対象国
平成24年	沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査	株式会社沖縄エネテック (浦添市)	環境・エネルギー・廃棄物処理	ソロモン・モルディブ・セーシェル

⑥ 途上国政府への普及事業 (外務省委託事業)

	企画名	受託企業名	対象分野	対象国
平成24年	Dr.カー (移動型診療所) 展開に関する運行支援普及・実証事業	アクシオヘリックス株式会社 (那覇市)、(株)スマートエナジー、特定非営利活動法人ロシナンテス	医療保健	スーダン

沖縄国際センターのあゆみ

年	月		年	月		
1962	6	海外技術協力事業団(JICA の前身)設立				
1967	7	海外移住事業団沖縄事務所開設	2000	12	沖縄県立中部病院が JICA 国際協力功労者表彰を受賞 ザンビア国大統領ご来訪	
1968	9	沖縄県初の青年海外協力隊 3 名がラオスとインドに派遣される			第十一管区海上保安本部が JICA 国際協力功労者表彰を受賞	
1970		全国に先駆け初の青年海外協力隊の OB 会 (現・沖縄県青年海外協力協会)が沖縄で発足	2001	7	浦添市国際交流協会および大育情報ビジネス専門学校が JICA 国際協力功労者表彰を受賞	
1973		海外技術協力事業団沖縄支部開設	2002	5	受入研修員数 5,000 人突破	
1974	8	国際協力事業団 (JICA) 設立、JICA 沖縄支部が那覇市に設置される (1967 年 7 月に開設された海外移住事業団沖縄事務所を合併)	2003	10	国際協力事業団が独立行政法人国際協力機構に改組 JICA 沖縄敷地内に故・末次一郎先生の胸像を建立	
1980	4	JICA 沖縄支部にて技術協力及び開発協力業務を開始	2004	4	開発教育支援事業が JICA 沖縄に移管される 研修員学校訪問、中高生エッセイコンテスト、教師海外研修等	
1981	1	鈴木総理が ASEAN 歴訪の際、人造りセンター構想を発表			受入研修員数 6,000 人突破	
1982	2	沖縄県において初の JICA 個別研修実施	2005	3	沖縄県教育委員会との連携覚書締結(以降、覚書を毎年更新)	
	7	沖縄県において初の JICA 集団研修「航海技術コース」実施 沖縄産業開発青年協会が JICA 国際協力功労者表彰を受賞 沖縄県農業試験場が JICA 国際協力功労者表彰を受賞 (平成 14 年度には外務大臣表彰も受賞)	4	4	JICA 沖縄国際センター設立 20 周年	
1983	10	JICA 沖縄国際センター着工 沖縄県初の JICA 専門家(畜産分野)がボリビアに派遣される	10	10	農林水産省那覇植物防疫事務所が JICA 理事長賞を受賞 途上国から特に評価が高いミバ工研修を長年にわたり実施	
1984	4	JICA 沖縄国際センター設立準備室を JICA 本部 (東京) に設置	2006	10	沖縄県衛生環境研究所が JICA 理事長賞を受賞 長年の JICA 沖縄への協力を評価	
1985	2	JICA 沖縄国際センター 竣工			国際マングローブ生態系協会が JICA 理事長賞を受賞 環境保全分野での国際協力活動を評価	
	4	JICA 沖縄国際センター開所 開所式には在館研修員 28 名、鈴木善幸前総理、西銘知事等、県内外の来賓 300 名がご出席	2007		沖縄県看護協会が JICA 理事長賞を受賞 長年の保健分野での国際協力活動を評価、平成 26 年度には外務大臣表彰も受賞	
	10	藤本沖縄開発庁長官ご来訪	2008	10	国際協力銀行 (JBIC) の海外経済協力業務と外務省の無償資金協力業務の一部を承継した新 JICA 誕生	
1986	1	安倍晋太郎外務大臣ご来訪(安倍晋三総理ご祖父)	2010	1	受入研修員数 8,000 人突破	
1987	9	皇太子殿下・妃殿下(今上天皇陛下・皇后陛下)ご来臨	2011	5	松本外務大臣ご来訪	
1988	4	粕谷沖縄開発庁長官ご来訪	9	9	浦添市と災害時における一時避難施設としての使用に関する協定締結	
	9	沖縄の特性を活かした植物検疫「ミバ工類殺虫技術」コース新設	2012	2	浦添市教育委員会と連携協定締結 相互貸借、イベントの共催等、浦添市立図書館と JICA 沖縄図書資料室の連携強化へ	
	11	受入研修員数 1,000 人突破			野田総理大臣ご来訪	
1991	9	沖縄県 JICA 帰国専門家連絡会設立 浦添青年会議所が JICA 国際協力功労者表彰を受賞	2013	2	沖縄県と JICA、国際協力にかかる包括的な連携協定を締結 沖縄の特徴を生かした国際協力による世界と沖縄の発展を目指す	
1992	4	JICA 沖縄支部と沖縄国際センターの統合	3	3	受入研修員数 2,000 人突破	
	8	受入研修員数 2,000 人突破			受入研修員数 10,000 人突破 記念セレモニーや副知事表敬などを実施	
1993	6	常陸宮殿下・妃殿下ご来臨	9	9	宮古島市が JICA 理事長賞を受賞 2010 年度から 3 年間実施した草の根技術協力「サモア水道事業運営(宮古島モデル)」を評価	
1994	3	沖縄県青年海外協力隊を支援する会設立			沖縄県教育委員会とのボリビアおよびラオスへの現職教員特別参加制度による青年海外協力隊員の派遣合意書締結	
	7	琉球大学が JICA 国際協力功労者表彰を受賞	2014	8	8	トンガ王国公営企業大臣一行ご来訪
1995	2	ボリビア移住 40 周年を記念し「サンタクルス州の保健婦のための特設コース」実施 沖縄の特性を活かしたマングローブやサンゴ礁保全コースの新設	2015	2	2	浦添警察署と連携協定締結 大規模災害発生時に浦添警察署の代替施設として当センターの一部を利用する
	4	JICA 沖縄国際センター設立 10 周年記念式典開催 ペルー国農業大臣ご来訪			JICA 沖縄国際センター設立 30 周年記念式典開催	
1996	2	受入研修員数 3,000 人突破				
1997	10	小淵外務大臣ご来訪				
1999	3	ニライホールおよび宿泊棟新館 竣工				
	5	受入研修員数 4,000 人突破 遠隔技術協力システム「JICA - Net」導入 沖縄、インドネシア、フィリピン、マレーシアと東京との双方向講義やテレビ会議が可能に				